

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1980年 (昭和55年)	2月 厚生省、過酸化水素使用基準の改正を告示 3月 国民生活センター、商品テスト・研修施設開所 4月 住宅性能保証制度発足 4月 公取委、「消費者信用の融資費用に関する不当な表示」を指定（告示） 5月 「宅地建物取引業法」及び「積立式宅地建物販売業法」改正 5月 情報提供に関する改善措置等について閣議了解 5月 公取委、「不動産のおとり広告に関する表示」を指定（告示） 6月 国生審消費者政策部会、「短期海外研修ツアーの適正化について」報告	2月 子供のためのテレビコマーシャル規制要求高まる 9月 石油ヤミカルテル刑事事件判決（高裁判決） ・この頃、水道水トリハロメタン汚染問題 11月 第19回全国消費者大会開催
1981年 (昭和56年)	2月 国民生活センター、商品テスト誌「たしかな目」発刊 4月 第1期消費生活アドバイザー認定・登録 4月 厚生省、プロピレングリコールの使用基準を設定 11月 国生審消費者政策部会、「消費者取引に用いられる約款の適正化について」報告 12月 同部会、「製品関連事故による消費者被害の救済について」及び「消費者信用情報機関の適正な運営について」報告	3月 石油ヤミカルテル民事事件判決（鶴岡） 6月 IOCU、第10回世界大会をハーグで開催。消費者被害を防ぐ国際監視体制を提言 10月 東京弁護士会、食品安全基本法を提案 11月 「日本消費者教育学会」設立 11月 第20回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1982年 (昭和57年)	2月 厚生省、ナイロン製の器具・容器包装等4規格を設定(告示) 4月 「旅行業法」改正 5月 建設省、宅地建物取引の標準媒介契約約款を制定(告示) 6月 公取委、「おとり広告に関する表示」を指定(告示) 7月 「海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律(海先法)」公布(2011年商品先物取引法に吸収) 8月 厚生省、臭素酸カリウムの使用基準等を改正(告示)	2月 日弁連、「食品衛生法の改正を求める意見書」を厚生省に提出 9月 高松高裁立替金請求控訴事件判決 11月 第21回全国消費者大会開催
1983年 (昭和58年)	2月 運輸省、「標準旅行業約款」の制定(告示) 3月 厚生省、「クリーニング業に関する標準営業約款」の認可 5月 「貸金業の規制等に関する法律(貸金業規制法)」公布(現貸金業法) 8月 食品に含まれる添加物78品目の物質名表示の義務付け 12月 国生審消費者政策部会、「店舗外における消費者取引の適正化について」報告 12月 「商品取引所法」改正	・この頃、食品添加物問題 4月 IOCU日本国際セミナー開催 5月 東北地方を中心に新型ネズミ講発生 9月 水銀乾電池回収問題発生 11月 第22回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1984年 (昭和59年)	3月 国生審消費者政策部会、「消費者取引に用いられる約款の適正化について」報告 4月 経企庁、「健康食品」の販売等に関する総合実態調査公表 4月 国民生活センター、全国消費生活情報ネットワークシステム「PIO-NET」運用開始 5月 「割賦販売法」改正（抗弁の接続、個品割賦を対象にする内容） 7月 福岡県春日市、「個人情報保護条例」可決 10月 厚生省、「健康食品対策室」発足 10月 厚生省、「理容業に関する標準営業約款」及び「美容業に関する標準営業約款」の認可 11月 農水省、「消費者の部屋」開設 12月 経企庁、「消費者信用適正化研究会」（中間報告）公表	2月 「消費者行政サミット」（9 大都道府県主催）開催 2月 石油ヤミカルテル刑事事件判決（最高裁） 5月 キャプテンシステム認可（11月実施） 11月 第23回全国消費者大会開催 11月 OECD「消費者利益と国際貿易に関するシンポジウム」開催 12月 第11回IOCU世界大会で国連消費者保護ガイドラインの採択を要請する決議を採択
1985年 (昭和60年)	4月 国生審消費者政策部会、「情報化時代の消費者政策について」報告 5月 通産省、「訪問販売トラブル情報提供制度」発足 7月 「市場アクセス改善のためのアクションプログラム」の骨格」決定 8月 建設省、「中高層分譲共同住宅管理業者登録規程」を制定（告示） 9月 運輸省、「標準宅配便約款」を制定（告示） 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（名古屋、福岡、仙台、東京（12月）） 12月 運輸省、「モデル宿泊約款」の制定	3月 石油ヤミカルテル民事事件判決（仙台高裁） 6月 豊田商事（金の現物まがい取引等）国会で問題化 7月 オーストリア産等のワインからジエチレングリコール検出、厚生省販売自粛を要請 7月 EC閣僚理事会製造物責任に関する指令を採択 11月 第24回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1986年 (昭和61年)	5月 「預託法」公布 5月 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」公布 5月 運輸省、「標準トランクルームサービス約款」の制定（告示） 5月 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」改正 9月 国生審、「学校における消費者教育について」教育課程審議会に要望 10月 運輸省、「標準引越運送・取扱約款」の制定（告示） 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催（札幌、広島、金沢、東京（12月）） 12月 国生審消費者政策部会、「消費者信用における金利等の弾力化等について」意見公表 12月 国生審サービス化委員会、「新しいサービス取引における消費者保護について」報告	3月 海外（金融）先物取引会社の破産、事務所閉鎖相次いで発生 5月 カネミ第2陣控訴審判決（福岡高裁） 6月 生鮮野菜から、食品添加物が検出されたことについて厚生省が添加物の適正使用について指導 10月 一部悪質抵当証券会社の詐欺的商法により被害を受ける購入者が多数発生 11月 第25回全国消費者大会開催

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1987年 (昭和62年)	7月 金融制度調査会消費者信用委員会、「消費者信用のあり方について」中間報告 8月 「預託法」の適用を受ける施設利用権として、「語学を習得させるための施設を利用する権利」を追加指定 9月 「流通食品への毒物の混入等の防止に関する特別措置法」公布 11月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催(山形、大阪、香川、東京) 12月 「抵当証券業の規制等に関する法律」公布(のちに金融商品取引法に統合)	2月 売上税法案閣議決定 2月 売上税反対集会各地で開催 3月 靈感商法横行 3月 カネミ油症事件原告とPCB製造元の鐘淵化学工業が和解 4月 カネミ油症事件被告の国が原告団の訴訟取下げに同意手続 5月 売上税法案廃案 6月 地婦連、コメ輸入自由化についてのアンケート結果発表 9月 第12回IOCU世界大会開催 11月 第26回全国消費者大会開催 12月 家庭用洗剤混用による死亡事故発生 12月 AT車発進事故多発 12月 アスベスト汚染問題化

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1988年 (昭和63年)	1月 厚生省、「健康づくりのための運動指導者の知識及び技能の審査証明事業の認定に関する規程」(告示)の制定 4月 文部省、学習指導要領改訂(消費者教育の本格導入)(小学校92年度、中学校93年度、高等学校94年度から) 5月 第1回「消費者月間」 5月 「ネズミ講防止法」改正 5月 「宅地建物取引業法」改正 5月 「訪問販売法」改正 5月 経企庁、「消費者問題国民会議」開催(岐阜、福島、熊本、東京) 7月 厚生省、「化学的合成品たる食品添加物の食品への食品添加物表示基準」の改正 9月 国生審消費者政策部会、「サービス取引における約款の適正化について」及び「消費者取引における個人情報保護の在り方について」を報告 11月 厚生省、「健康増進施設認定規程」(告示)の制定	2月 国債ネズミ講、国会で問題化 3月 水俣病刑事裁判、最高裁で刑事責任確定 6月 牛肉・オレンジ輸入自由化問題決着 7月 消費税反対7.12中央大会 8月 消費者7団体、「消費税反対消費者団体懇談会」を結成、消費税反対の共同声明を出す 11月 第27回全国消費者大会開催 ・この頃、大都市圏の地価高騰問題化

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1989年 (平成元年)	2月 通産省、「家庭用洗剤及び漂白剤等による今後の事故発生防止対策について」を業界に通達	4月 消費税導入（３％）
	3月 文部省、小学校、中学校、高等学校の学習指導要領改訂（消費者教育の充実）	5月 原野商法相次いで摘発される
	5月 経企庁、「消費者問題国民会議」（千葉、富山、岡山、東京）	5月 フロン全廃宣言を採択（ヘルシンキ会議）
	8月 通産省、「高圧ガス取締法に基づくエアゾール製品の基準」改正	7月 NTTダイヤルQ2サービス開始
	10月 通産省、「家庭用品品質表示法電気機械器具品質表示規程」改正	8月 アジア太平洋消費者会議
	11月 厚生省、「化学的合成品以外の食品添加物表示基準」制定	11月 第28回全国消費者大会開催
	12月 地方消費者行政推進委員会、「地方消費者行政の新たな展開」報告	
	12月 通産省、「家庭用品品質表示法雑貨工業品品質表示規程」改正	
	12月 「前払い式証票の規制等に関する法律（プリペイドカード法）」公布	